

ダイワ・ゴールド・ ファンド (ダイワ投資一任専用)

運用報告書(全体版) 第 2 期

(決算日 2022年 5月16日)

(作成対象期間 2021年 5月15日～2022年 5月16日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／その他資産（商品先物）		
信 託 期 間	無期限（設定日：2020年 6月 4日）		
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主 要 投 資 対 象	ベビーファンド	ゴールド・マザーファンドの受益証券	
	ゴ ー ル ド・マザーファンド	次の有価証券および先物取引を主要投資対象とします。 イ．米国の商品取引所に上場されている金先物取引 ロ．日本国債 ハ．米国国債 ニ．金価格への連動をめざす米ドル建て E T F （上場投資信託証券）	
組 入 制 限	ベ ビ ー フ ァ ン ド のマザーファンド組入上限比率		無制限
	マ ザ ー フ ァ ン ド の株 式 組 入 上 限 比 率		無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、金先物取引価格の中長期的な値動きをおおむね捉えることで、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の 9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

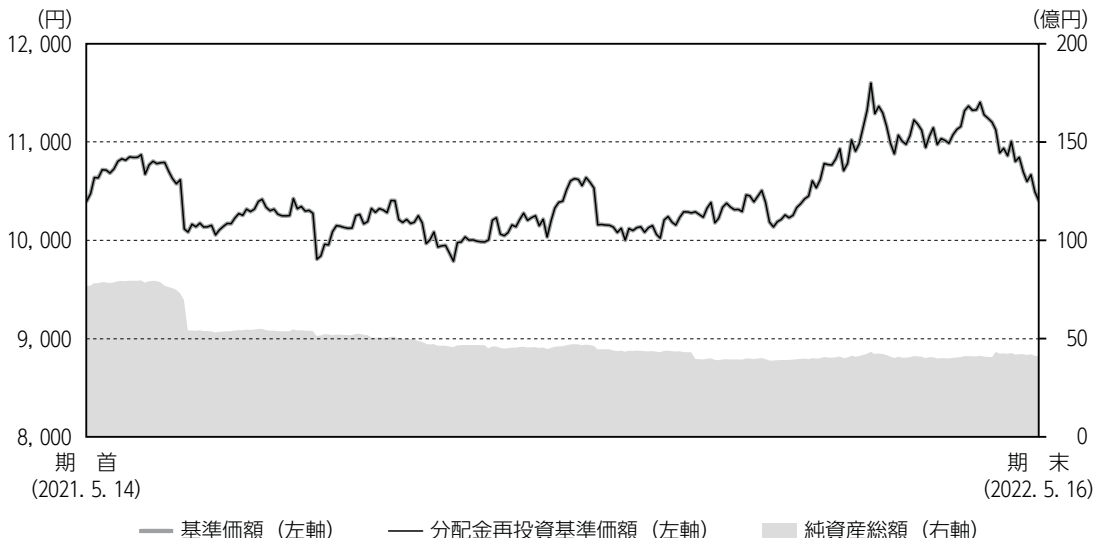
決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	商 品 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税 込 配 金	期 騰 落 中 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
1 期 末 （2021年 5 月14日）	10,398	0	4.0	64.2	—	99.6	7,667
2 期 末 （2022年 5 月16日）	10,404	0	0.1	63.5	—	100.8	4,094

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 4) 商品先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：10,398円

期 末：10,404円（分配金 0 円）

騰落率：0.1%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて金先物取引にほぼ100%投資した結果、金先物価格は下落したものの、米ドル円為替相場が上昇（円安）したことを受けて、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

ダイワ・ゴールド・ファンド (ダイワ投資一任専用)

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 券 率 受 益 証 比	商 品 先 物 率 比
		騰 落 率			
(期 首) 2021年 5月14日	円	%	%	%	%
	10,398	—	64.2	—	99.6
5月末	10,849	4.3	62.0	—	99.7
6月末	10,055	△ 3.3	73.1	—	99.8
7月末	10,425	0.3	63.7	—	99.6
8月末	10,285	△ 1.1	69.2	—	99.6
9月末	9,788	△ 5.9	59.7	—	100.6
10月末	10,250	△ 1.4	61.9	—	100.1
11月末	10,135	△ 2.5	64.4	—	99.9
12月末	10,263	△ 1.3	65.7	—	100.3
2022年 1月末	10,136	△ 2.5	67.1	—	100.0
2月末	10,709	3.0	64.9	—	100.2
3月末	11,063	6.4	64.2	—	99.0
4月末	10,861	4.5	61.6	—	100.9
(期 末) 2022年 5月16日	10,404	0.1	63.5	—	100.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 5. 15 ～ 2022. 5. 16)

■金市況

金市況は、当作成期を通じて見ると下落しました。

金価格は、当作成期首から、米国でインフレ懸念が高まる中でも米国長期金利が低下基調で推移したことを追い風に、2021年6月初旬にかけて1,900米ドル超まで上昇しました。しかし、6月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で2023年末の政策金利見通しが引き上げられると、金利上昇とインフレ抑制への思惑から急落しました。さらに、8月上旬に発表された米国の雇用統計が市場予想を上回ると、FRB（米国連邦準備制度理事会）の量的緩和縮小に対する警戒感が高まり、再び1,700米ドル前後まで下落しました。しかし、中央銀行や実需の買いに支えられ、また8月中旬以降にアフガニスタン情勢が緊迫化したことや、8月下旬にパウエルFRB議長が利上げを急がない姿勢を示したことを受けて、1,800米ドル前後まで反発しました。その後は、米国のインフレ懸念の高まりによる買い材料や、それに対してFRBが金融引き締めを前倒しするとの思惑による売り材料がきつ抗し、2022年2月にかけて1,800米ドルを挟んだ横ばい圏での推移が続きました。しかし、2月に入りウクライナ情勢への懸念が徐々に高まる中でこうした状況に変化が生じたことにより、金価格は上値を試す動きになりました。また、ロシアがウクライナに軍事攻撃を開始すると、上昇はさらに加速しました。ロシアからウクライナへの攻撃が過激化し、欧米からロシアへの経済制裁も厳しさを増したことで、金価格は3月上旬に一時2,100米ドル近くまで上昇しましたが、3月末にかけて利益確定とみられる売りに押されて1,900米ドル台後半まで反落しました。4月に入るとロシアとウクライナの和平交渉に行き詰まり感が出る中、月初の1,900米ドル台前半から4月中旬には2,000米ドル近くまで上昇する場面がありました。しかし、FRBが利上げペースを加速させるとの観測や、それによる米ドル高などを背景に再び下落に転じ、当作成期末を迎えました。

■為替相場

為替相場は、円安となりました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より、新型コロナウイルスのワクチン接種が進む中で世界経済への楽観的な見方が広がったことで市場のリスク選好度が強まり、おおむね円安となりました。2021年9月には、FRB（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め観測などから、米国で金利が上昇したことで、米ドル高が進行しました。その後もインフレ懸念から世界的に金利が上昇したことで、日本との金利差拡大などが意識され、おおむね円安となりました。2022年3月以降は、ウクライナ情勢などを受けて資源価格が高騰したことや、米国で早期の金融政策正常化が意識

されたことから米国金利が上昇した一方で、日銀は金融緩和姿勢を継続したことから、金融政策の相違が意識され、円安が進行しました。

■国内短期金融市況

日銀のマイナス金利政策の影響により、短期の国債利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

引き続き、主として「ゴールド・マザーファンド」の受益証券に投資します。

■ゴールド・マザーファンド

原則として金先物投資を行い、実質組入比率は高位（ほぼ100%）を保って運用を行うことによって、金先物取引価格の動きに連動する投資成果をめざした運用を継続する方針です。

ポートフォリオについて

（2021. 5. 15 ～ 2022. 5. 16）

■当ファンド

「ゴールド・マザーファンド」の受益証券への投資をほぼ100%行いました。

■ゴールド・マザーファンド

金先物取引価格の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざし、原則として金先物投資を行い、実質組入比率は高位（ほぼ100%）を保って運用を行いました。また、短期の日本国債、米国国債にも投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当期	
	2021年5月15日 ～2022年5月16日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	533

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、主として「ゴールド・マザーファンド」の受益証券に投資します。

■ゴールド・マザーファンド

原則として金先物投資を行い、実質組入比率は高位（ほぼ100%）を保って運用を行うことによって、金先物取引価格の動きに連動する投資成果をめざした運用を継続する方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 5. 15～2022. 5. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	46円	0. 437%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 456円です。
(投 信 会 社)	(32)	(0. 304)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(12)	(0. 111)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0. 032	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(3)	(0. 032)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 013	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0. 001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 003)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	50	0. 482	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

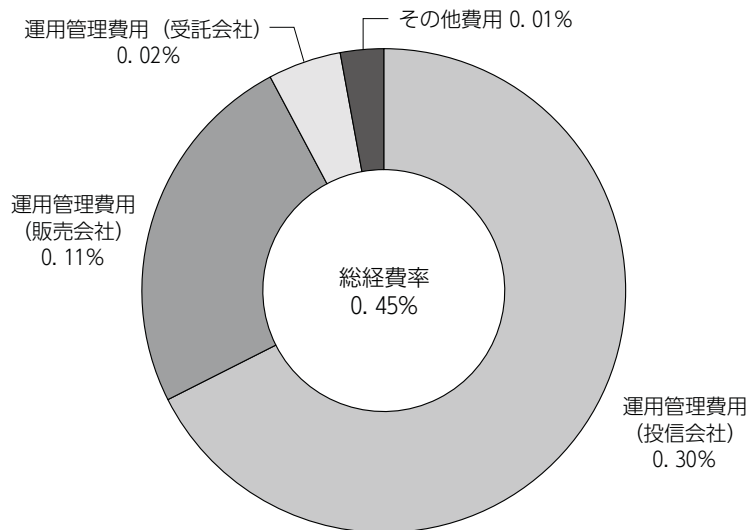
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.45%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年5月15日から2022年5月16日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ゴールド・マザーファンド	386,930	430,196	3,828,586	3,940,985

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1)ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2)マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年5月15日から2022年5月16日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B		売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	
		B/A			D/C	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	11,513	600	5.2	1,152	—	—
商品先物取引	26,715	—	—	30,819	—	—
為替予約	1,271	—	—	2,143	—	—
コール・ローン	331,885	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3)当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ゴールド・マザーファンド	7,342,575	3,900,919	4,093,624

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年5月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ゴールド・マザーファンド	4,093,624	99.8
コール・ローン等、その他	9,746	0.2
投資信託財産総額	4,103,371	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝129.65円です。

(注3) ゴールド・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(345,278千円)の投資信託財産総額(4,450,140千円)に対する比率は、7.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年5月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	4,103,371,378円
コール・ローン等	9,746,882
ゴールド・マザーファンド (評価額)	4,093,624,496
(B)負債	9,152,951
未払信託報酬	8,981,437
その他未払費用	171,514
(C)純資産総額 (A－B)	4,094,218,427
元本	3,935,276,229
次期繰越損益金	158,942,198
(D)受益権総口数	3,935,276,229口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,404円

*期首における元本額は7,374,307,876円、当作成期間中における追加設定元本額は425,871,336円、同解約元本額は3,864,902,983円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,404円です。

■損益の状況

当期 自2021年 5月15日 至2022年 5月16日

項 目	当 期
(A)配当等収益	△ 1,321円
受取利息	423
支払利息	△ 1,744
(B)有価証券売買損益	△ 25,746
売買益	92,702,261
売買損	△ 92,728,007
(C)信託報酬等	△ 21,654,617
(D)当期損益金 (A + B + C)	△ 21,681,684
(E)前期繰越損益金	△ 51,142,229
(F)追加信託差損益金	231,766,111
(配当等相当額)	(△ 409)
(売買損益相当額)	(231,766,520)
(G)合計 (D + E + F)	158,942,198
次期繰越損益金 (G)	158,942,198
追加信託差損益金	231,766,111
(配当等相当額)	(△ 409)
(売買損益相当額)	(231,766,520)
繰越損益金	△ 72,823,913

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a)経費控除後の配当等収益	0円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c)収益調整金	210,086,157
(d)分配準備積立金	0
(e)当期分配対象額 (a + b + c + d)	210,086,157
(f)分配金	0
(g)翌期繰越分配対象額 (e - f)	210,086,157
(h)受益権総口数	3,935,276,229口

ゴールド・マザーファンド

運用報告書 第2期 (決算日 2022年5月16日)

(作成対象期間 2021年5月15日～2022年5月16日)

ゴールド・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

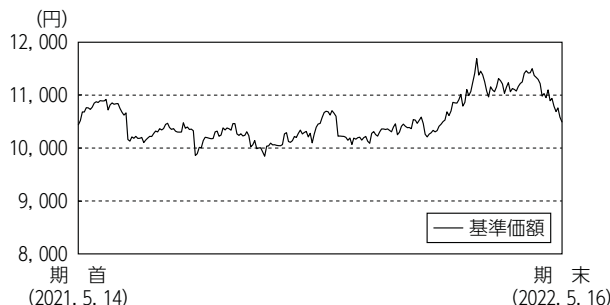
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	次の有価証券および先物取引を主要投資対象とします。 イ. 米国の商品取引所に上場されている金先物取引 ロ. 日本国債 ハ. 米国国債 ニ. 金価格への連動をめざす米ドル建てETF（上場投資信託証券）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 率	投資信託 受益証券 組入比率	商品先物 比 率
	円	騰 落 率 %			
(期首) 2021年 5月14日	10,441	—	64.3	—	99.6
5月末	10,896	4.4	62.0	—	99.7
6月末	10,103	△ 3.2	73.2	—	99.8
7月末	10,478	0.4	63.7	—	99.6
8月末	10,342	△ 0.9	69.2	—	99.7
9月末	9,845	△ 5.7	59.7	—	100.6
10月末	10,314	△ 1.2	61.9	—	100.1
11月末	10,202	△ 2.3	64.4	—	100.0
12月末	10,335	△ 1.0	65.8	—	100.3
2022年 1月末	10,211	△ 2.2	67.1	—	100.0
2月末	10,792	3.4	64.9	—	100.2
3月末	11,153	6.8	64.2	—	99.0
4月末	10,953	4.9	61.6	—	100.9
(期末) 2022年 5月16日	10,494	0.5	63.5	—	100.8

(注 1) 騰落率は設定比。

(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注 3) 商品先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,441円 期末：10,494円 騰落率：0.5%

【基準価額の主な変動要因】

金先物取引への投資を行った結果、金先物価格は下落したものの、米ドル円為替相場が上昇（円安）したことを受けて、当ファンドの基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○金市況

金市況は、当作成期を通じて見ると下落しました。

金価格は、当作成期首から、米国でインフレ懸念が高まる中でも米国長期金利が低下基調で推移したことを追い風に、2021年6月初旬にかけて1,900米ドル超まで上昇しました。しかし、6月のF O

MC（米国連邦公開市場委員会）で2023年末の政策金利見通し引き上げられると、金利上昇とインフレ抑制への思惑から急落しました。さらに、8月上旬に発表された米国の雇用統計が市場予想を上回ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）の量的緩和縮小に対する警戒感が高まり、再び1,700米ドル前後まで下落しました。しかし、中央銀行や実需の買いに支えられ、また8月中旬以降にアフガニスタン情勢が緊迫化したことや、8月下旬にパウエルF R B議長が利上げを急がない姿勢を示したことを受けて、1,800米ドル前後まで反発しました。その後は、米国のインフレ懸念の高まりによる買い材料や、それに対してF R Bが金融引き締めを前倒しすることの思惑による売り材料がきつ抗し、2022年2月にかけて1,800米ドルを挟んだ横ばい圏での推移が続きました。しかし、2月に入りウクライナ情勢への懸念が徐々に高まる中でこうした状況に変化が生じたことにより、金価格は上値を試す動きになりました。また、ロシアがウクライナに軍事攻撃を開始すると、上昇はさらに加速しました。ロシアからウクライナへの攻撃が過激化し、欧米からロシアへの経済制裁も厳しさを増したことで、金価格は3月上旬に一時2,100米ドル近くまで上昇しましたが、3月末にかけて利益確定とみられる売りに押されて1,900米ドル台後半まで反落しました。4月に入るとロシアとウクライナの和平交渉に行き詰まり感が出る中、月初の1,900米ドル台前半から4月中旬には2,000米ドル近くまで上昇する場面がありました。しかし、F R Bが利上げペースを加速させるとの観測や、それによる米ドル高などを背景に再び下落に転じ、当作成期末を迎えました。

○為替相場

為替相場は、円安となりました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より、新型コロナウイルスのワクチン接種が進む中で世界経済への楽観的な見方が広がったことで市場のリスク選好度が強まり、おおむね円安となりました。2021年9月には、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め観測などから、米国で金利が上昇したことで、米ドル高が進行しました。その後もインフレ懸念から世界的に金利が上昇したことで、日本との金利差拡大などが意識され、おおむね円安となりました。2022年3月以降は、ウクライナ情勢などを受けて資源価格が高騰したことや、米国で早期の金融政策正常化が意識されたことから米国金利が上昇した一方で、日銀は金融緩和姿勢を継続したことから、金融政策の相違が意識され、円安が進行しました。

○国内短期金融市況

日銀のマイナス金利政策の影響により、短期の国債利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

原則として金先物投資を行い、実質組入比率は高位（ほぼ100%）を保って運用を行うことによって、金先物取引価格の動きに連動する投資成果をめざした運用を継続する方針です。

◆ポートフォリオについて

金先物取引価格の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざし、原則として金先物投資を行い、実質組入比率は高位（ほぼ100%）を保って運用を行いました。また、短期的な日本国債、米国国債にも投資しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

原則として金先物投資を行い、実質組入比率は高位（ほぼ100%）を保って運用を行うことによって、金先物取引価格の動きに連動する投資成果をめざした運用を継続する方針です。

ゴールド・マザーファンド

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	3円 (3)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	0 (0) (0)
合 計	4

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2021年 5 月15日から2022年 5 月16日まで)

		買 付 額	売 付 額
国内	国債証券	千円 10,903,055	千円 — (12,700,000)
外国	アメリカ	千アメリカ・ドル 5,499	千アメリカ・ドル 10,299 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 単位未満は切捨て。

■先物・オプション取引状況等

先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

(2021年 5 月15日から2022年 5 月16日まで)

銘 柄 別			買 建		売 建		当 作 成 期 末 評 価 額		
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
外国	商品	GOLD 100 OZ (アメリカ)	百万円 26,715	百万円 30,819	百万円 —	百万円 —	百万円 4,126	百万円 —	百万円 △ 356

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2021年 5 月15日から2022年 5 月16日まで)

当			期		
買 付		金 額	売 付		金 額
銘 柄			銘 柄		
		千円			千円
1027国庫短期証券	2022/1/11	1, 200, 429	U. S. TREASURY BILL (アメリカ)	2021/6/24	530, 783
1072国庫短期証券	2022/7/19	1, 200, 428	U. S. TREASURY BILL (アメリカ)	2021/9/30	391, 715
1050国庫短期証券	2022/4/11	1, 200, 301	U. S. TREASURY BILL (アメリカ)	2021/12/30	230, 033
1005国庫短期証券	2021/10/4	1, 100, 270			
1029国庫短期証券	2022/1/17	800, 236			
1073国庫短期証券	2022/7/25	800, 228			
1007国庫短期証券	2021/10/11	800, 196			
1051国庫短期証券	2022/4/18	800, 188			
1044国庫短期証券	2022/3/22	600, 183			
1022国庫短期証券	2021/12/13	600, 175			

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当 期				末		
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちB B 格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 2,600,000	千円 2,600,489	% 63.5	% —	% —	% —	% 63.5

(注 1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分		当 期	末	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国債証券		銘 柄		%	千円	千円	
		1065国庫短期証券	—	—	600,000	600,045	2022/06/20
		1072国庫短期証券	—	—	1,200,000	1,200,279	2022/07/19
		1073国庫短期証券	—	—	800,000	800,164	2022/07/25
合 計	銘柄数 金 額	3銘柄			2,600,000	2,600,489	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年 5月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,600,489	58.4
コール・ローン等、その他	1,849,651	41.6
投資信託財産総額	4,450,140	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝129.65円です。
(注 3) 当期末における外貨建純資産（345,278千円）の投資信託財産総額（4,450,140千円）に対する比率は、7.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年 5月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	4,450,140,758円
コール・ローン等	1,148,013,353
公社債（評価額）	2,600,489,438
差入委託証拠金	701,637,967
(B)負債	356,449,338
未払金	356,449,338
(C)純資産総額（A－B）	4,093,691,420
元本	3,900,919,093
次期繰越損益金	192,772,327
(D)受益権総口数	3,900,919,093口
1万口当り基準価額（C／D）	10,494円

* 期首における元本額は7,342,575,461円、当作成期間中における追加設定元本額は386,930,450円、同解約元本額は3,828,586,818円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワ・ゴールド・ファンド（ダイワ投資一任専用） 3,900,919,093円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,494円です。

■損益の状況

当期 自2021年 5月15日 至2022年 5月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 3,452,192円
受取利息	△ 3,023,539
支払利息	△ 428,653
(B) 有価証券売買損益	81,752,415
売買益	82,295,542
売買損	△ 543,127
(C) 先物取引等損益	△ 140,075,186
取引益	659,493,196
取引損	△ 799,568,382
(D) その他費用	△ 227,732
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 62,002,695
(F) 前期繰越損益金	323,907,654
(G) 解約差損益金	△ 112,398,182
(H) 追加信託差損益金	43,265,550
(I) 合計 (E + F + G + H)	192,772,327
次期繰越損益金 (I)	192,772,327

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。